

令和 8 年 度

尼崎市下水道事業会計予算

議案第 1 2 号

令和 8 年度尼崎市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度尼崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	4,050ha
(2) 年 間 有 収 水 量	52,622,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管きよ、ポンプ場及び処理場整備事業	6,609,482 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	13,877,187 千円
第 1 項 営 業 収 益	10,449,485 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	3,427,701 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	13,393,776 千円
第 1 項 営 業 費 用	13,029,992 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	358,784 千円
第 3 項 特 別 損 失	4,000 千円
第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的

収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,159,918 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 323,082 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,412,428 千円、当年度分損益勘定留保資金 424,408 千円及び建設改良積立金 1,000,000 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	下水道事業資本的収入	4,524,716 千円
第 1 項	企 業 債	1,760,900 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	2,607,251 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	1,110 千円
第 4 項	負 担 金	155,454 千円
第 5 項	固 定 資 産 売 却 代	1 千円

支 出

第 1 款	下水道事業資本的支出	9,684,634 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	6,609,482 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	2,074,152 千円
第 3 項	投 資 有 価 証 券	1,000,000 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 施 設 建 設 改 良 事 業	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	2,992,084 千円
下 水 道 施 設 修 繕 工 事	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	55,078 千円
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	令和 9 年度から 令和 37 年度まで	1,625,986 千円
建 設 資 材 価 格 等 調 査 業 務 委 託	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	998 千円

下水道施設 (武庫川処理区) 運転管理業務包括的委託	令和9年度から 令和13年度まで	1,677,594千円
下水道施設 (東部処理区) 運転管理業務包括的委託	令和10年度から 令和19年度まで	11,256,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業及び流域下水道事業

限度額 1,760,900千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.5%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 823,251千円

(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,954,112千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
投 資 有 価 証 券	国 債 等	一 式

令和8年2月18日

尼崎市長 松 本 眞

令和8年度尼崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		13,877,187	
	1 営業収益		10,449,485	
		1 下水道使用料	5,711,021	下水道使用料
		2 雨水処理 負担金	4,559,339	雨水処理に対する一般会計負 担金
		3 他会計負担金	66,030	水質規制及び水洗化促進等に 対する一般会計負担金
		4 そ の 他 営 業 収 益	113,095	下水流送負担金等
	2 営業外収益		3,427,701	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,365	預金等利息
		2 国庫補助金	33,682	施設の維持管理等に対する国 庫補助金
		3 他会計補助金	327,633	基本使用料の減免に伴う減収 分の補てん等に対する一般会 計補助金
		4 消費税還付金	137,151	消費税及び地方消費税還付額
		5 長期前受金 戻 入	2,879,643	長期前受金の収益化額
		6 雑 収 益	4,227	占用料等
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業 費	費用	13,393,776		
			13,029,992	1 営業費用	
			365,554	1 管きよ費	管きよの維持管理に要する経費 委託料 230,874 修繕費 106,812 材料費 19,765 その他物件費 8,103
			1,139,481	2 ポンプ場費	ポンプ場の維持管理に要する経費 動力費 192,015 委託料 437,883 修繕費 493,084 その他物件費 16,499
			1,989,772	3 処理場費	処理場の維持管理に要する経費 委員報酬 5人 200 動力費 346,895 委託料 696,696 修繕費 283,762 負担金 635,180 その他物件費 27,039
			4,120	4 水質管理費	水質の検査及び指導に要する経費
			637	5 水洗化促進費	水洗便所の普及促進に要する経費
			1,683,775	6 流域下水道 維持管理負担金	武庫川下流域下水道維持管理 負担金
			100,945	7 流域下水汚泥 処理負担金	兵庫東流域下水汚泥処理事業負 担金
			348,440	8 業務費	下水道使用料の徴収事務に要す る経費 負担金 348,426 その他物件費 14

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		9 総 係 費	219,235	事業活動の全般に関連する経費
		10 給 与 費	564,592	職員給与費 一般職（会計年度任用職員除く。）52人（ほか短時間勤務職員 1人） 会計年度任用職員 3人
		11 減 価 償 却 費	6,541,944	固定資産の減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	71,497	固定資産の除却に要する経費
	2 営業外費用		358,784	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	353,878	企業債利息
		2 雑 支 出	4,906	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			4,524,716	
	1 企業債		1,760,900	
		1 企業債	1,760,900	建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		2,607,251	
		1 国庫補助金	2,607,251	建設改良事業に対する国庫補助金
	3 他会計補助金		1,110	
		1 他会計補助金	1,110	企業債償還金に対する一般会計補助金
	4 負担金		155,454	
		1 受益者負担金	1,757	受益者負担金
		2 工事負担金	153,697	公共下水道建設工事負担金
	5 固定資産 売却代		1	
		1 固定資産 売却代	1	固定資産の売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		9,684,634	
			6,609,482	
		1 公共下水道整備費	407,645	公共下水道整備に要する経費
		2 流域下水道整備費	461,002	武庫川下流流域下水道建設負担金
		3 施設改良費	5,461,007	施設の改良に要する経費
		4 受益者負担金経費	339	受益者負担金の徴収事務に要する経費
		5 固定資産購入費	21,030	水質分析機器等購入費
		6 給与費	258,459	職員給与費 一般職（会計年度任用職員除く。）28人（ほか短時間勤務職員 1人）
		2 企業債償還金	2,074,152	
		1 企業債償還金	2,074,152	企業債元金償還金
		3 投資有価証券	1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	投資有価証券の取得に要する経費
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予定外支出に充当する予備費

令和8年度尼崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		160,329
減価償却費		6,541,944
固定資産除却費		68,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		66,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	259
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△	234
長期前受金戻入額	△	2,879,643
受取利息	△	45,365
支払利息		353,878
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△	414
未収金の増減額 (△は増加)	△	7,162
未払金の増減額 (△は減少)		<u>49,945</u>
小計		4,312,121
利息の受取額		45,365
利息の支払額	△	<u>353,878</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,003,608

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	5,596,691
有形固定資産の売却による収入		1
無形固定資産の取得による支出	△	437,503
投資有価証券の取得による支出	△	1,000,000
国庫補助金による収入		2,372,166
一般会計からの繰入金による収入		1,110
工事負担金等による収入		<u>141,323</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,519,594

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,760,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,074,152</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,252
資金増減額	△ 829,238
資金期首残高	<u>19,646,188</u>
資金期末残高	18,816,950

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	(5) 80	7,353	342,588	350,667	700,608	122,643	823,251
前 年 度	0	(4) 82	4,529	339,086	361,361	704,976	124,169	829,145
比 較	5	(1) △ 2	2,824	3,502	△ 10,694	△ 4,368	△ 1,526	△ 5,894

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	4,491	12,102	28,783	5,964	6,942
	前 年 度	4,491	13,367	32,125	4,956	7,871	1,312
	比 較	0	△ 1,265	△ 3,342	1,008	△ 929	0
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	42,741	2,490	0	43	161,673	84,126
	前 年 度	39,441	2,362	0	43	158,620	96,773
	比 較	3,300	128	0	0	3,053	△ 12,647

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	(2) 80	200	342,588	347,895	690,683	120,964	811,647
前 年 度	0	(2) 82	0	339,086	359,625	698,711	123,110	821,821
比 較	5	(0) △ 2	200	3,502	△ 11,730	△ 8,028	△ 2,146	△ 10,174

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	4,491	12,102	28,783	5,964	6,942	1,312
	前年度	4,491	13,367	32,125	4,956	7,871	1,312
	比較	0	△ 1,265	△ 3,342	1,008	△ 929	0
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	42,741	2,490	0	43	158,901	84,126
	前年度	39,441	2,362	0	43	156,884	96,773
	比較	3,300	128	0	0	2,017	△ 12,647

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(3) -	7,153	2,772	9,925	1,679	11,604
前 年 度	(2) -	4,529	1,736	6,265	1,059	7,324
比 較	(1) -	2,624	1,036	3,660	620	4,280

(注) () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	3,502	1 給与改定に伴う増減分	10,688	給与改定の状況 前年度 〔給与改定率 3.22% 給与改定実施時期 R7.4.1〕
		2 昇給に伴う増加分	1,875	平均昇給率 1.09%
		3 その他の増減分	△ 9,061	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 10,694	1 制度改正に伴う増減分	5,495	期末勤勉手当等
		2 その他の増減分	△ 16,189	退職手当等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	351,532	332,800
	平均給与月額 (円)	450,483	373,845
	平均年齢 (歳)	46.8	49.5
令和6年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	337,740	342,119
	平均給与月額 (円)	484,424	389,201
	平均年齢 (歳)	46.5	55.4

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	223,800	214,900	223,800	214,900
大学卒	247,400	—	247,400	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	1.4	—	—
	6級	4	5.5	—	—
	5級	1	1.4	—	—
	4級	29	39.7	0	0
	3級	28	38.3	2	100
	2級	6	8.2	0	0
	1級	4	5.5	0	0
	計	73	100	2	100
令和6年12月1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	1.4	—	—
	6級	4	5.5	—	—
	5級	2	2.8	—	—
	4級	29	40.3	1	20.0
	3級	25	34.7	4	80.0
	2級	8	11.1	0	0
	1級	3	4.2	0	0
	計	72	100	5	100

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長補佐	係長主任	主事技師	書記技手	事務員技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	77	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	53	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	56	53	3
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	70.0	68.8	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	78	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	58	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	60	58	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	73.2	74.4	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.38	0.38	0.44
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	86.67	86.30	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,682	1,689	1,458
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当、年末年始特別業務手当、下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
議 決 済 分								
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	40,400	平成17年度から 令和7年度まで	20,172	令和8年度から 令和16年度まで	20,228	-	-	20,228
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	54,338	平成18年度から 令和7年度まで	25,520	令和8年度から 令和17年度まで	28,818	-	-	28,818
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	89,306	平成19年度から 令和7年度まで	37,562	令和8年度から 令和18年度まで	51,744	-	-	51,744
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	305,372	平成20年度から 令和7年度まで	121,003	令和8年度から 令和19年度まで	184,369	-	-	184,369
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	218,510	平成21年度から 令和7年度まで	78,687	令和8年度から 令和20年度まで	139,823	-	-	139,823
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	30,347	平成22年度から 令和7年度まで	11,666	令和8年度から 令和21年度まで	18,681	-	-	18,681
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	32,065	平成23年度から 令和7年度まで	13,347	令和8年度から 令和21年度まで	18,718	-	-	18,718
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	64,937	平成24年度から 令和7年度まで	23,806	令和8年度から 令和22年度まで	41,131	-	-	41,131
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	93,400	平成25年度から 令和7年度まで	34,381	令和8年度から 令和23年度まで	59,019	-	-	59,019
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	35,261	平成26年度から 令和7年度まで	12,819	令和8年度から 令和24年度まで	22,442	-	-	22,442
兵 庫 東 流 域 下 水 汚 泥 業 処 理 事 業	96,301	平成27年度から 令和7年度まで	16,844	令和8年度から 令和25年度まで	79,457	-	-	79,457

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	損益勘定留保資金等
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	67,351	平成28年度から 令和7年度まで	13,661	令和8年度から 令和26年度まで	53,690	-	-	53,690
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	94,149	平成29年度から 令和7年度まで	8,696	令和8年度から 令和27年度まで	85,453	-	-	85,453
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	73,281	平成30年度から 令和7年度まで	8,408	令和8年度から 令和28年度まで	64,873	-	-	64,873
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	99,188	令和元年度から 令和7年度まで	10,486	令和8年度から 令和29年度まで	88,702	-	-	88,702
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	130,660	令和2年度から 令和7年度まで	7,392	令和8年度から 令和30年度まで	123,268	-	-	123,268
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	430,387	令和3年度から 令和7年度まで	11,717	令和8年度から 令和31年度まで	418,670	-	-	418,670
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	136,831	令和4年度から 令和7年度まで	823	令和8年度から 令和32年度まで	136,008	-	-	136,008
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	176,041	令和5年度から 令和7年度まで	239	令和8年度から 令和33年度まで	175,802	-	-	175,802
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	192,026	令和6年度から 令和7年度まで	1,335	令和8年度から 令和34年度まで	190,691	-	-	190,691
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	1,059,519	令和7年度	4,705	令和8年度から 令和35年度まで	1,054,814	-	-	1,054,814
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	1,319,019	-	-	令和8年度から 令和36年度まで	1,319,019	-	-	1,319,019
下水道施設 (東部処理区) 包括的委託事業	1,616,076	令和7年度	524,186	令和8年度から 令和9年度まで	1,091,890	-	-	1,091,890

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留保資金等
下水道施設 (北部処理区) 運転管理業務 委託事業	645,612	令和7年度	213,840	令和8年度から 令和9年度まで	431,772	-	-	431,772
令和8年度 提出分								
下水道施設建設 改良事業	2,992,084	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	2,992,084	1,496,042	748,000	748,042
下水道施設 修繕工事	55,078	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	55,078	-	-	55,078
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	1,625,986	-	-	令和9年度から 令和37年度まで	1,625,986	-	-	1,625,986
建築資材価格等 調査業務委託	998	-	-	令和8年度から 令和9年度まで	998	499	200	299
下水道施設 (武庫川処理区) 運転管理業務 包括的委託	1,677,594	-	-	令和9年度から 令和13年度まで	1,677,594	-	-	1,677,594
下水道施設 (東部処理区) 運転管理業務 包括的委託	11,256,000	-	-	令和10年度から 令和19年度まで	11,256,000	-	-	11,256,000

令和8年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		17,106,842	
	イ 建 物	17,535,215		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,240,677</u>	5,294,538	
	ウ 構 築 物	208,671,972		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 126,364,679</u>	82,307,293	
	エ 機 械 及 び 装 置	81,223,106		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,248,897</u>	26,974,209	
	オ 車 両 運 搬 具	40,628		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,604</u>	2,024	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	339,242		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,346</u>	253,896	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,628,805</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			133,567,607
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		918	
	イ 施 設 利 用 権		2,520,485	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,632</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,528,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		4,500,000	
	イ 出 資 金		12,874	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	10,940		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,601</u>	339	
	エ そ の 他 投 資		<u>145</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>4,513,358</u>
	固 定 資 産 合 計			140,609,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			18,816,950
(2)	未 収 金		1,287,882	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 33,783</u>	1,254,099
(3)	前 払 金			793,980
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>20,865,129</u>
	資 産 合 計			<u>161,474,129</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>23,282,588</u>		
	企業債合計		23,282,588	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>755,208</u>		
	引当金合計		<u>755,208</u>	
	固定負債合計			24,037,796
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,171,359</u>		
	企業債合計		2,171,359	
(2)	未払金		2,948,823	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	51,756		
	イ 法定福利費引当金	<u>10,076</u>		
	引当金合計		61,832	
(4)	預り金		298,711	
(5)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			5,480,825
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		136,267,547	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 83,117,035</u>	
	繰延収益合計			<u>53,150,512</u>
	負債合計			<u>82,669,133</u>

資本の部

6	資本金			45,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	1,364,842		
	イ 国庫補助金	8,538,300		
	ウ 国庫負担金	197,225		
	エ 他会計補助金	4,658,947		
	オ 他会計負担金	194		
	カ 負担金	1,092,821		
	キ その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,521,191	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	13,153,201		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,357,913</u>		
	利益剰余金合計		<u>15,511,114</u>	
	剰余金合計			<u>33,032,305</u>
	資本合計			<u>78,804,996</u>
	負債資本合計			<u>161,474,129</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年	構築物	15～50年
機械及び装置	10～20年	工具、器具及び備品	5～8年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	5～50年	ソフトウェア	5年
-------	-------	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,389,403千円である。

令和8年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,969,312千円である。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として47,668千円を支給するため、退職給付引当金47,668千円を取り崩す。

令和8年度において、退職手当として17,895千円を支給するため、退職給付引当金17,895千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当として75,178千円を支給するため、賞与引当金45,148千円を取り崩す。

令和8年6月に、期末手当及び勤勉手当として78,300千円を支給するため、賞与引当金52,015千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和7年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として14,727千円を支出するため、法定福利費引当金8,989千円を取り崩す。

令和8年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として15,057千円を支出するため、法定福利費引当金10,310千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和7年度において、債権5,679千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金5,679千円を取り崩す。

令和8年度において、債権4,665千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,665千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和7年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,233千円
1年超	617千円
計	1,850千円

(イ) 令和8年度末の未経過リース料相当額

1年内	617千円
1年超	-
計	617千円

令和7年度尼崎市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	5,397,744		
	(2) 雨水処理負担金	4,415,366		
	(3) 他会計負担金	71,575		
	(4) その他営業収益	<u>83,003</u>	9,967,688	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	196,437		
	(2) ポンプ場費	1,002,841		
	(3) 処理場費	1,844,336		
	(4) 水質管理費	4,168		
	(5) 水洗化促進費	640		
	(6) 流域下水道維持管理負担金	1,405,191		
	(7) 流域下水汚泥処理負担金	86,714		
	(8) 業務費	281,099		
	(9) 総係費	237,620		
	(10) 給与費	555,264		
	(11) 減価償却費	6,541,185		
	(12) 資産減耗費	<u>93,770</u>	<u>12,249,265</u>	
	営業損失			2,281,577
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	24,071		
	(2) 国庫補助金	25,729		
	(3) 他会計補助金	9,053		
	(4) 長期前受金戻入	2,914,182		
	(5) 雑収益	<u>4,073</u>	2,977,108	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	347,180		
	(2) 雑支出	<u>147,132</u>	<u>494,312</u>	<u>2,482,796</u>
	経常利益			201,219

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>3,636</u>	<u>3,636</u>	<u>△ 3,635</u>
	当 年 度 純 利 益			197,584
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分			
	利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>1,000,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,197,584</u></u>

令和7年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		17,106,842	
	イ 建 物	17,224,641		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,992,981</u>	5,231,660	
	ウ 構 築 物	207,651,378		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 122,917,953</u>	84,733,425	
	エ 機 械 及 び 装 置	78,553,274		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,588,532</u>	25,964,742	
	オ 車 両 運 搬 具	40,628		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,604</u>	2,024	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	119,938		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,671</u>	35,267	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,293,505</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			134,367,465
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		918	
	イ 施 設 利 用 権		2,294,380	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,102</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,304,400
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		3,500,000	
	イ 出 資 金		12,874	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	10,526		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,200</u>	326	
	エ そ の 他 投 資		<u>145</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,513,345</u>
	固 定 資 産 合 計			140,185,210
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			19,646,188
(2)	未 収 金		1,280,720	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 29,785</u>	1,250,935
(3)	前 払 金			793,980
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>21,691,203</u>
	資 産 合 計			<u>161,876,413</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>23,693,047</u>		
企業債合計		23,693,047	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>688,977</u>		
引当金合計		<u>688,977</u>	
固定負債合計			24,382,024
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,074,152</u>		
企業債合計		2,074,152	
(2) 未払金		2,898,878	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	52,015		
イ 法定福利費引当金	<u>10,310</u>		
引当金合計		62,325	
(4) 預り金		298,711	
(5) その他流動負債		<u>100</u>	
流動負債合計			5,334,166
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		134,351,219	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 80,834,553</u>	
繰延収益合計			<u>53,516,666</u>
負債合計			<u>83,232,856</u>

資本の部

6 資本金			45,772,691
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,364,842		
イ 国庫補助金	8,538,300		
ウ 国庫負担金	197,225		
エ 他会計補助金	4,657,837		
オ 他会計負担金	194		
カ 負担金	1,092,821		
キ その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
資本剰余金合計		17,520,081	
(2) 利益剰余金			
ア 建設改良積立金	14,153,201		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,197,584</u>		
利益剰余金合計		<u>15,350,785</u>	
剰余金合計			<u>32,870,866</u>
資本合計			<u>78,643,557</u>
負債資本合計			<u>161,876,413</u>